

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	柄沢特定土地区画整理事業費特別会計										担当課	部課名	都市整備部柄沢区画整理事務所			
予算科目コード	会計	20	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	八文字弘行	電話	4322

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市化の進展に伴うスプロール化を防止し、良好な居住環境の創出を目的として、宅地の造成及び道路・公園などの都市施設整備を図ってきた。今後は、残る工事の適正な執行に加えて、町名地番変更や道路移管をはじめとする事務手続きを進め、平成30年度の換地処分を目指すもの。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	土地区画整理法、不動産登記法、公物管理法（道路法、下水道法等）、宅地造成等規制法等					
事業実施内容	良好な住環境と災害に強い安全・安心な市街地の形成を目指して、宅地造成工事及び歩道舗装他工事を実施した。また、平成30年11月に換地処分を行い、公共施設の移管や清算金の徴収・交付、登記業務を進め、事業を完了した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本都市整備株式会社藤沢営業所ほか) (委託等内容: 換地処分関連業務委託ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 558,033 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		業務委託費	108,698 千円	換地処分関連業務委託, 測量管理委託他
		工事費	58,110 千円	柄沢線歩道舗装他工事, 74街区整備工事他
		補償費	600 千円	損失補償
財源内訳	H30年度 支出済額 558,033 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (一般会計繰入金)	337,700 千円			
一般財源	220,333 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	9.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	9.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	914,961	762,120	639,825	655,208			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	867,403	767,610	642,015	662,418			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	716,042	634,651	514,862	558,033			
	償還金利子	27,247	23,919	20,820	17,659			
	人件費合計(①+②+③)	124,114	109,040	106,333	86,726			
	職員数(常勤 非常勤)	13.00 0.00	11.50 0.00	11.00 0.00	9.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	117,520	103,051	101,409	82,503			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,594	5,989	4,924	4,223			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	47,558	-5,490	-2,190	-7,210			
	①減価償却費	3,311	1,673	574	0			
	②退職給与引当金繰入額	44,247	-7,163	-2,764	-7,210			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2175.27	420,619	1792.78	425,105	1496.66	427,501	1526.16	429,317

成果実績	指標名	柄沢特定土地区画整理区域内の人口	目標	4,000	単位	4,150	単位	4,350	単位	4,500	単位
					人		人		人		人
	実績	4,160	単位	4,552	単位	4,768	単位	4,663	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		平成30年11月16日に換地処分を行い、長期にわたる事業が完了し、都市基盤の整備と良好な宅地形成が図られた。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		219,942.55	167,425.31	134,191.48	140,512.12					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度に予定どおり換地処分を行い，事業が完了した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	事業完了に伴い，特別会計の閉鎖を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	事業計画変更に関すること	無	無		2
2	換地計画及び換地処分に関すること	無	無	1	3
3	仮換地変更等に関すること	無	無	1	
4	仮換地指定図の変更に関すること	無	無	1	
5	仮換地証明書・保留地証明書の交付に関する【※窓口対応の場合】	無	無	1	1
6	仮換地証明書・保留地証明書の交付に関する【※電話対応の場合】	無	無	1	1
7	地区内証明等の交付に関する【※窓口対応の場合】	無	無	1	1
8	地区内証明等の交付に関する【※電話対応の場合】	無	無	1	1
9	名寄別仮換地調書変更に関すること	無	無	1	
10	町名地番変更検討会議の運営に関すること	無	無	1	
11	補償担当業務に関すること	無	無	3	
12	事業施行区域内の街路築造工事の設計と監督	無	無	3	3
13	事業施行区域内の敷地造成工事の設計と監督	無	無	3	3
14	開発行為等の事前協議及び建築行為等の受付審査に関すること	無	無	1	1

15	審議会の運営及び評価員に関すること	無	無	3	
16	仮換地証明等手数料の受領・集計・調定・入金に関すること	無	無		1
17	継続費の事務に関すること	無	無		2
18	保留地処分に関すること	無	無		2
19	土地区画整理事業の清算金徴収および交付業務	無	無	2	
20	土地区画整理事業の徴収清算金の未納者に対する徴収業務	無	無	1	
21	環境アセスメントの手続きに関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------